

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野液酸工業株式会社						
代表者名	氏名	野口行敏	役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県松本市神田一丁目14番1号						
主たる事業の分類	大分類	E 製造業					
	中分類	16 化学工業					
主たる事業の概要	液化酸素・液化窒素・液化アルゴン・ガス窒素の製造						
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者					
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告	
原油換算エネルギー使用量	kJ	8,629	8,551	9,337			
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	17,380		18,808			
調整後排出量	t-CO ₂	17,380	17,223	18,808			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0			
自動車の台数	台	0		0			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	書面で窓口業務課にて公表（AM9：00～PM5：00） 連絡先TEL 0263-26-3567	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧		
<input type="checkbox"/>	その他		

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

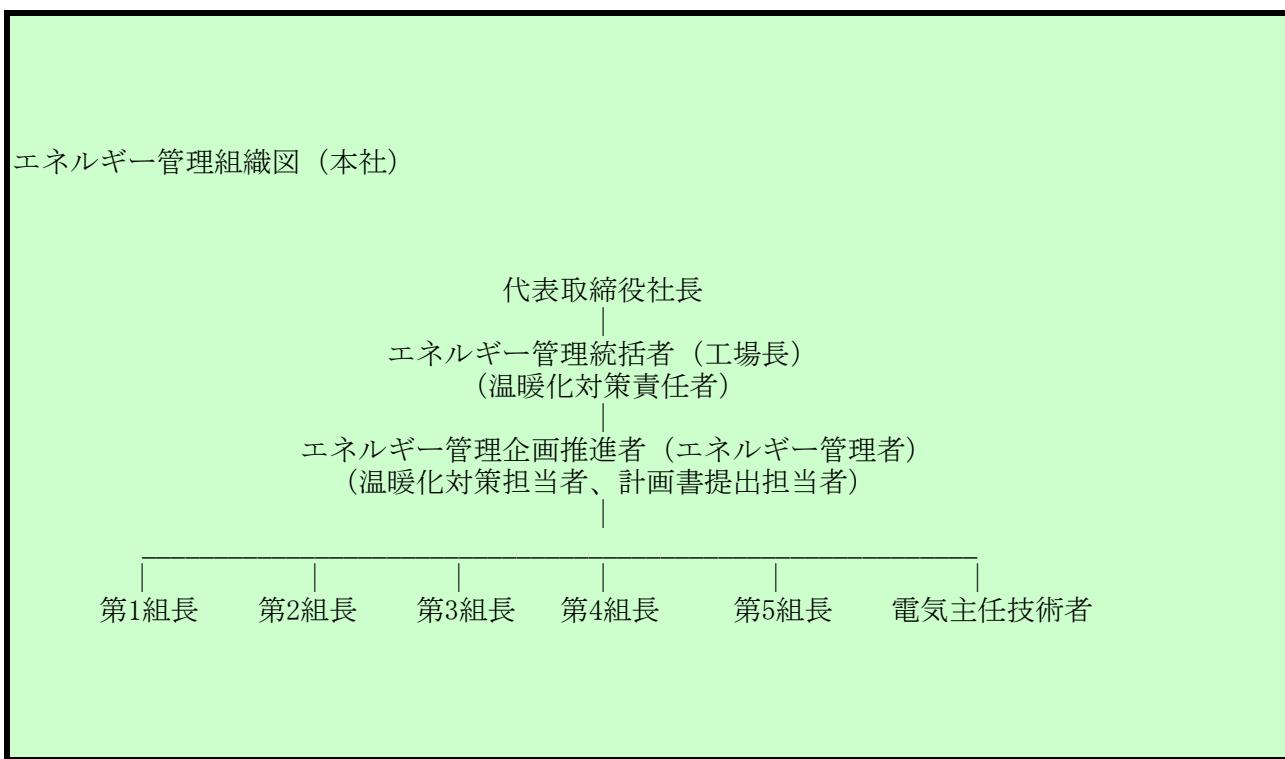
当社は第1種エネルギー管理指定工場として以下の趣旨で温室効果ガスの排出の抑制をする。

1. 空気液化分離装置の有効的な運転に努める。
2. 各装置とも年1回の定期分解整備を実施する
3. 電気受電設備及び使用電気設備の年1回の定期点検を実施する。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

温暖化対策省エネ提案会議（年2回）

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	0	t-CO ₂			単位
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に 関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位
2023 年度	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /
	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の 増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
2024 年度	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /
	削減率		%	原単位削減率		%
排出量等の 増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
2025 年度	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /
	削減率		%	原単位削減率		%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	L E D の導入	2023	3	2023	3
2	エネ起	ポンプ	回転数制御による送水流量の低減	2024～2025	13		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	10	500	10		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0		
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0		
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	650	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	17,380	1	18,808				
1,500k1以上								
3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	17,380	1	18,808				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼ ル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入 割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張は原則公共交通機関利用を指定。2023年度の同利用率は100%を達成
自転車の利用促進	近距離の移動の場合は社有自転車を使用している
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	来客者対策は該当せず 社用車の使用頻度が少ないため他社と共同使用している
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	設置、導入の計画なし
物流の合理化	該当せず

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	
	名称	
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している	
<input checked="" type="checkbox"/> ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	2023
<input type="checkbox"/> その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

- ・小売り電気事業者とデマンドレスポンス契約を結び、電力需給逼迫時に420kWの装置を停止することによって送配電事業者の需給調整に協力する。
- ・2024～2025年度を目標にオフサイトPPAにより650千KWh／年の電力を太陽光発電によって得られた再生可能エネルギーに置き換えることを計画している。